

【学位論文審査の要旨】

近年、個人が作業空間を共有し、情報の交換や、新たな協働の場としてコワーキングスペース(以下、CWS)が世界中で生まれている。その背景には、世界各国を長期的に観光しながら仕事をするデジタルノマドの存在がある。また、20～30代の社会的弱者となりやすい青年世代の交流・活動拠点になっている事例も多い。

そこで、本研究は、青年世代に関わる課題の解決や青年世代を活かした地域活性化などの取り組みに、CWSが果たしている役割の現状を明らかにし、今後の可能性を提言することを目的としている。具体的には、①アジア主要都市に立地するCWSの全般的特徴と都市の経済的・観光的特性との関係、②CWSが実施している地域課題解決のために有しているプログラムと果たしている役割、③地域課題解決活動を活発に行っているCWSを対象に、行政施策との関係や、CWSが実施するプログラム、利用者への影響等の詳細な状況を、明らかにしている。

第一部では、東・東南アジアにおけるCWSの全般的特徴と都市の経済的・観光的特性との関係を明らかにしている。調査方法は、①成熟都市(東アジア首都や地方中核都市)、②観光都市(東南アジア地方中核都市)、③経済発展都市(東南アジア首都)として14都市 81のCWSを対象に、web調査と運営者へのインタビュー調査(一部アンケート調査)を行っている。その結果、東・東南アジアにおいて、青年・地域に関する課題解決に取り組むCWSは、成熟都市では、地元ノマドワーカーを対象とした行政整備民間委託CWSやまちづくり企業による副業型CWSが多く、観光都市では、デジタルノマドを対象とした本業型CWSが多く見られることが分かった。さらにこの作業を通して抽出した地域課題に活発に取り組むCWSの多い都市である東京圏、

ソウル圏、バリ島のCWS 59カ所を対象に、CWSが地域課題解決のために有しているプログラムと役割について、アンケート調査とCWSの運営者へ詳細インタビューにより把握した。その結果、成熟都市のCWSは、青年世代を対象にした課題発見や人脈形成のためのワークショップや、活動発表の場などの多様なプログラムを提供しており、観光都市のCWSは、デジタルノマドが持つスキルの伝達プログラムの企画や運営、青年世代が主催する観光プログラムへの観光客の紹介などを実施していることが分かった。しかし、成熟都市のCWSは、青年・地域に関する課題解決に取り組む意欲は高いが、課題の複雑さや収益性の低さから、その継続のためには、行政との協力が必要との意見が多く、東京圏の全CWSの50%、ソウル圏の81%あった。

そこで、続いて本研究の2部では、行政が政策に基づき、CWSを積極的に支援している事例であるソウル市のCWS「無重力地帯 大方洞」、「無重力地帯 G バレー」を対象として青年・地域に関する課題解決に取り組むCWSへの行政支援、協力の要点を明らかにすることを目的とした。2つのCWS「無重力地帯」の運営者へのインタビュー調査から、行政政策や施策群への評価を把握した結果、青年世代のシェアビジネス型ベンチャー企業をソウル市共有企業として認定する施策が有効であり、こうした企業がCWSの運営や利用に関わ

っていた。行政が共有企業に CWS 運営を委託するプロセスの中で、委託する行政側も、受託・運営する共有企業も、地域課題解決型のプログラムの企画・運営が重要な業務となり、評価が行われるため地域課題解決活動が活発化していた。また、シェアオフィス併設で、ここに共有企業がはいることで多様なプログラム提供が行われていることが分かった。また、CWS の運営者および利用者の評価を通して、CWS の可能性を考察した。ソウル市が発行している「無重力地帯」の事業計画および事業報告書から評価の視点を定め、運営責任者とシェアオフィス入居企業代表者へインタビュー調査を行った。評価については入居企業は業務の質の向上、イベントの提供、他の企業との協業を評価していた。また、個人利用者は無重力地帯で提供する多様なプログラムと情報を通じて、地域活動に対する関心の増加、業務に対するインスピレーション、地域に対する愛着の上昇等を評価していた。

以上、本研究を通して、CWS が青年・地域課題の解決に役割を果たすには、専門的スキルを持った利用者（シェアオフィス入居企業やデジタルノマド）を惹きつけ、彼らをプログラムの企画者や運営者として活躍できる仕掛けをつくることの重要性を提言した。また、成熟都市のように、より多様な課題に取り組むには、行政の施策的位置づけがあることで、より多様な企業や組織との連携や、収益性の低い取り組みにまで活動が広げられることを提言した。

このように、本論文は、多角的な視点、豊富な調査研究により組み上げられ、得られた成果も、観光等による交流人口を活用した青年課題の解決や地域振興の現場での取り組みに大きく寄与するものである。よって、観光科学の発展に寄与し、博士（観光科学）の学位授与に十分値するものと判断できる。